

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	商工費	1	商業振興費	150502	起業・創業支援事業

事務事業名	起業・創業支援事業
-------	-----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

起業に興味・関心のある方、起業を志す方を対象にセミナーを開催する。また、起業前後のフォローアップとして、個別オンライン相談会、対面相談会を開催する。

2. 対象(何を対象にしているか)

起業に興味・関心のある方、起業を志す方

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

起業のノウハウを学んでもらい町内で起業するきっかけづくりとする。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

2015年度から女性限定の起業セミナーを継続開催し、受講者からも数名町内で起業者を輩出してきたが、参加者が低減している状況であったことから、2022年度からは性別問わず受講者を募集しており、多くの参加をいただいている。
一方、直近の2025年度の参加人数は、多い年と比べて約3分の1程度に留まるなど年によって波があり、セミナー自体の周知強化と潜在的な起業希望者の掘り起こしが課題となっている。
また、起業の実現あるいは持続性のある事業運営のため、起業前後の継続的な支援体制や、課内・庁内関係課、関係支援機関との連携強化も必要である。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

- ・各種支援制度の効果的な周知。
- ・金融機関や外部機関とも連携し、セミナー内容の充実、起業のあと押しを図る。
- ・月1回の個別オンライン相談会および内1回を対面相談会として実施することで、起業段階に応じた相談機会を確保し、アフターフォロー・フォローアップできる体制を継続する。
- ・起業を志す方同士のコミュニティ醸成のきっかけとして、町内起業者を交えての交流会の開催及び庁内関係課事業との連携を強化する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	236,825	250,000	
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	236,825	222,721	499,000
	事業費計	円	473,650	472,721	499,000
活動指標	セミナー開催数	回	3	3	3
	オンライン相談会	回	12	11	11
	対面相談会	回	未実施	1	1

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
デジタル田園都市国家構想交付金	円	236,825	250,000	
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

《令和7年度 起業セミナー》

開催日時／①令和7年9月6日(土) ②9月27日(土) ③10月18日(土) 各13:30～16:30

内容／①起業についての基礎知識
 ②マーケティングの基礎知識
 ③事業計画とは

《起業セミナー実績》

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
セミナー開催数	2	3	4	4	4	4	4	3	3	3	3	37
参加人数(延べ)	34	18	21	16	11	17	13	47	35	51	16	279
実人数	27	9	12	7	6	8	11	17	16	20	7	140
内 男性	—	—	—	—	—	—	—	7	5	9	3	24
内 女性	27	9	12	7	6	8	11	10	11	11	4	116

※令和3年度までは参加者を女性に限定していたもの

《令和7年度 個別オンライン相談》

開催日時／月1回第3水曜日 ※R4～実施

内容／アドバイザーとオンラインでつなぎ、1対1で相談できる機会を確保し、起業前・後のフォローアップを行う。

《個別オンライン相談実績》

	R4	R5	R6	R7	計
参加人数(延べ)	6	43	39	29	117
実人数	6	8	7	5	26
内 男性	3	3	1	1	8
内 女性	3	5	6	4	18

《令和7年度 個別対面相談》

開催日時／令和7年10月17日(金) 13:30～16:30(1件1時間) ※R7～実施

内容／店舗の現場でのレイアウトや接客等の相談の他、販路拡大に向けた候補地へアドバイザーが実際に出向き、周辺環境も含めてアドバイスをを行う。

《個別対面相談実績》

	R7	計
参加人数(延べ)	3	3
実人数	3	3
内 男性	—	—
内 女性	3	3

《令和7年度 起業家交流会》

開催日時／令和7年11月8日(土) 10:00～12:00

参加者数／起業希望者2名・先輩起業家2名・コーディネーター1名・町職員2名

内容／起業を目指す方が先輩起業家の起業に対する考え方を学び、具体的に起業をイメージすると共に交流ネットワークを醸成。

《起業数実績》 ※町の施策を経て起業した数

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
起業家数	—	—	1	1	1	2	—	1	2	2	1	11

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	商工費	1	商業振興費	150402	元気な商店街づくり支援事業

事務事業名 元気な商店街づくり支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ①みなくる商店会等が実施する商店街振興事業を支援し、魅力ある商店街や個店づくりに繋げる。 ②起業者や既存事業者の新分野進出等を支援し、商店街全体や個店の魅力向上を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) みなくる商店会、商工会会員数
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 商店会や個店の経営力・企画力を高め、起業者や既存事業者の新分野進出等を支援するとともに、商店会内外の連携・情報共有を促進し、地域全体として魅力ある商店街づくりと持続的な活性化を実現する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 購買行動の多様化や郊外の大型商業施設への消費流出により、既存の商店街および個店を取り巻く経営環境は年々厳しさを増している。 地域経済の活力を維持するためには、個店の魅力向上等による集客力の強化や、次世代を担う経営者の育成や新規出店の促進により、新たな顧客層を呼び込みまちなかへの集客、経済循環を創出することが急務となっている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 商工会との緊密な連携のもと、起業支援や既存事業者の新分野展開、事業規模拡大、さらには円滑な事業承継を一体的に支援し、個店の経営基盤強化を図る。 また、現在、推進している「芽室公園Park-PFI事業」を商工振興の絶好の機会と捉え、多様な来訪者のまちなかへの回遊創出を目指す。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	4,696,811	2,887,425	250,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	3,005,000	4,394,000	4,633,000
	一般財源	円	4,433,028	3,594,516	1,985,000
	事業費計	円	12,134,839	10,875,941	6,868,000
活動指標	実施事業数	事業	5	4	5

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
デジタル田園都市国家構想交付金(商業振興係)	円	4,696,811		
いきいきふるさと推進事業助成金(商業振興係)	円	660,000	870,000	
寄附金管理基金繰入金	円	2,345,000	3,524,000	4,633,000
新しい地方経済・生活環境創生交付金(商業振興費)	円		2,887,425	
地域未来交付金(商業振興係)	円			250,000
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 事業承継支援体制維持運営委託

(1) 目的

経営者の高齢化や後継者不在を理由とした「望まない廃業」が全国的に増加しており、地域経済を支える町内事業者の事業継続が喫緊の課題となっている。

令和5年度に構築した事業承継支援体制を継続的に維持・運営することにより、町内事業者の円滑な事業承継を支援し、地域経済の活力維持及び発展を図ることを目的とする。

(2) 委託先

(株)ライトライト (町と事業承継推進に関する連携協定を締結)

(3) 内容

(株)ライトライトが運営するオープンネームプラットフォーム「relay (リレイ)」上に、芽室町に特化した特設ページ「relay the local 芽室町」を開設し、町内事業者の後継者募集案件を掲載した。

令和6年度においては、商工会、商店会、金融機関等の町内事業承継支援機関を対象に、町の事業承継支援における取組内容に関する説明会を開催し、各機関の取組状況や課題感の共有を図った。

令和7年度には、町内事業者を対象として、事業承継に関する現状や今後の意向をヒアリングするためのアンケート調査を実施した。

(4) 実績

令和7年度の新規掲載案件：0件

令和6年度掲載案件：累計問い合わせ数：49件、累計面談数：6件

事業承継アンケート調査 関心を示した事業者：18件

(送付数：385件、うち回答数：116件)

アンケートで関心を示した18事業者のうち、2事業者に対し委託業者とともに対面でヒアリングを実施。(掲載準備中)

2 商店街等振興事業補助金

(1) めむろみなくるスタンプラリー

ア 目的

めむろみなくる商店会が実施するスタンプラリーや連動抽選会、知名度向上のための来場型イベント「みなくる☆くるくる祭り」等の開催費用を補助することにより、店舗への来店と長期的な周遊を促し、商店街の振興を図ることを目的とする。

イ 事業実施主体

めむろみなくる商店会 (参加加盟店65店舗・前年比8増)

ウ 実施期間

令和7年6月16日から令和7年6月29日まで、みなくる☆くるくる祭り：6月29日

エ 応募数等

応募総数 758人／当選者 356人 (前年度：応募総数 1043人、当選者数 354人)

みなくる☆くるくる祭り来場者数 約 4,000人 (主催者発表)

3 商工業活性化事業補助金

(1) 目的

町内に新たな人の流れを生み出す事業を起こす者や、新分野への進出・規模拡大に取り組む町内既存事業者に対し、その挑戦を支援することで、まちなかの賑わいの創出と、持続可能な雇用の維持、さらには町内取引の活発化を誘発し、商店街振興、町内消費喚起、地域内経済循環を図ることを目的とする。

(2) 実績

起業 4件 7,608,874円

新分野挑戦 1件 302,131円

規模拡大 1件 361,936円

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	商工費	3	消費経済費	100110	町内消費喚起事業

事務事業名 町内消費喚起事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ①住宅リフォーム等奨励事業 町内事業者の施工により住宅リフォーム等をした町民へ対し、奨励金としてMポイント(めむろみなくる商店会が発行するめむろポイントカード)を交付することにより、町民の住環境の向上と町内の住宅関連産業を中心として地域経済の活性化及び消費喚起を促進する。 ②Mカードを活用した町内消費喚起事業 事業期間中にMカード加盟店舗を利用した際に購入金額の一部に相当するMポイントを後日付与することにより、Mカード推進、町内消費喚起を図る。 ③Mカード行政連携 Mカードと各種行政サービスの連携によりMカードの推進を図る。	2. 対象(何を対象にしているか) ①住宅リフォーム等を行う町民 ②Mカード所有者 ③Mカード加盟店舗	3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ①町内事業者を利用促進および初回の補助利用をきっかけとした継続的な関係構築へ繋げる。 ②Mカード加盟店の利用促進および売上拡大、町内消費喚起を図る。 ③Mカードの利用推進を図る。
--	---	--

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 住宅リフォーム等奨励事業については、2022年度よりMカードの行政連携推進のため、奨励金の交付方法を商工会共通商品券からMポイントへ変更。 2023年5月より実施していた来店ポイント事業は、デジタル田園都市国家構想交付金の活用終了に伴い、2025年度で終了。 Mカードを活用した消費喚起事業については、コロナ・物価高騰の緊急時の消費喚起策から平常時の消費喚起策への移行時期を迎えており、町内消費喚起や地域内経済循環を進めていくために、限られた財源の中で時代に即した経済対策を実施していくことが求められる。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 2026年度はMカードを活用した町内消費喚起事業を10%ポイント還元で年1回(1-2月)実施。今後も実施する場合には、ポイント上限等を設けて事業費の圧縮などを検討する必要がある。 Mカードの行政連携について、メニュー数が19件(2025年)から24件(2026年)と増加したため、適正な管理体制を確保しつつ、町内消費喚起の更なる拡大・充実に向け、新たな行政連携メニューについて関係課と協議を進めていく。
--	---

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	1,179,695	14,931,416	10,160,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	5,127,500	87,500	3,267,000
	一般財源	円	15,029,748	6,158,417	1,982,000
	事業費計	円	21,336,943	21,177,333	15,409,000
活動指標	町内消費喚起及び地域内経済循環事業数	件	3	3	3
	Mカード行政連携メニュー数	件	6	19	24

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
火薬庫保安検査手数料	円	41,000	41,000	41,000
煙火消費許可申請手数料	円	39,500	39,500	39,000
火薬類譲受許可申請手数料	円	7,000	7,000	7,000
デジタル田園都市国家構想交付金(消費経済費)	円	975,635		
新しい地方経済・生活環境創生交付金(消費経済費)	円		1,021,416	
権限移譲交付金(火薬類取締法)	円	204,060	150,765	148,000
権限移譲交付金(商工会法)	円			1,000
権限移譲交付金(中小企業等協同組合法)	円			3,000
権限移譲交付金(電気用品安全法)	円			8,000
寄附金管理基金繰入金	円	5,040,000		3,180,000
物価高騰重点支援地方交付金	円		13,759,235	10,000,000

事務事業の成果に関する説明

1 住宅リフォーム奨励事業

年度	交付件数	工事費用総額(円)	うち補助対象額(円)	補助対象割合(%)	奨励金交付額(円)
R 3	95	142,069,880	132,492,303	93.26	3,171,000
R 4	98	104,431,328	102,869,838	98.50	3,051,000
R 5	107	82,087,984	79,882,391	97.31	3,189,000
R 6	127	110,185,059	102,707,207	93.21	3,588,000
R 7	161	129,505,997	119,897,697	92.58	4,391,000

2 Mカード行政連携負担金

(1) 目的

行政サービスとMカードの連携を推進し、同カードをデジタル地域通貨として普及・利用促進を図るため、システム使用料等に係る負担金を支出する。なお、商店街への誘客及び観光分野との連携を目的として試験的に実施した来店ポイント事業は、令和7年度末をもって終了とする。

(2) 行政連携

連携メニュー	交付ポイント			
	R 4	R 5	R 6	R 7
住宅リフォーム奨励事業	3,051,000	3,189,000	3,588,000	4,391,000
健康ポイント事業	9,000	180,000	508,300	606,400
ウォーキングモニター			62,470	
介護予防ポイント	19,200	16,000	19,600	59,900
すまいるモニター謝礼	5,000	5,000	500	13,000
じゃがバス回数券購入	9,050	13,450	15,000	16,675
住民意識調査(総計策定用)ネット回答者				4,380
住民意識調査(通常)ネット回答者				4,950
住宅取得奨励事業				13,700,000
メムロスキー場ICリフト券交換				9,800
芽室町転入時のMカード作成				116,500
いきいきリハビリ教室				17,020
からだイキイキ運動塾				2,110
まる元運動教室				24,680
体力測定会				2,220
結果説明会				2,070
ゆる元体操指導者健康教育				120
クリーンアクションめむろ				1,980
生ごみ堆肥化容器補助				19,900
めむろ柏樹学園				124,800
合計	3,093,250	3,403,450	4,193,870	19,117,505

(3) 来店ポイント

年度	施設名	ポイント交付月												年	合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
R 5	まちの駅	—	—	—	238	276	370	368	464	463	406	491	488	3,564	5,128
	新嵐山荘	—	—	—	40	46	52	—	—	—	—	—	—	138	
	図書館	—	—	—	—	—	—	50	236	325	145	251	419	1,426	
R 6	まちの駅	574	355	389	348	382	279	289	338	290	321	299	283	4,147	9,633
	図書館	367	416	365	406	441	453	492	519	457	492	507	571	5,486	
R 7	まちの駅	320	287	345	289	295	265	276	405	307	341	320	345	3,795	10,144
	図書館	529	618	464	489	539	519	515	575	499	509	527	566	6,349	

3 町内消費喚起事業補助金(Mカード活用)

(1) 目的

町内の消費拡大、地域内経済の循環及び町外からの消費取り込みを推進するため、同カードを活用した消費喚起事業を実施する。

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

- (2) 事業実施主体
めむろみなくる商店会
- (3) 実施期間
①令和7年7月1日～8月31日、②令和8年1月1日～2月28日
- (4) 付与条件
①、②の期間毎に決算額（税抜）の10%分のポイント一人当たり3,000Pを上限に付与
- (5) 決算額実績
① 89,473,656円【前年度同期比約1.02倍】
② 126,510,836円【前年度同期比約1.09倍】
合計 215,984,492円
- (6) ポイント付与額
① 5,878,034円【前年度同期比約0.85倍】
② 8,316,523円【前年度同期比約0.94倍】
合計 14,194,557円
- (7) Mカード利用者数
①4,734人（うち町内4,079人）
②5,311人（うち町内4,297人）

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	商工費	3	消費経済費	100128	生活者支援・町内消費喚起事業

事務事業名 生活者支援・町内消費喚起事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

全町民に対し、1人当たり3,000円相当のポイントをチャージした「プリペイドMカード」を郵送する。

2. 対象(何を対象にしているか)

全町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対し「プリペイドMカード」を配布することにより、町民の消費の下支え及び町内消費喚起を図る。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

現状: 物価高騰により家計の負担が増大し、町民の消費意欲が減退し、町内店舗の売上減少や地域経済の停滞が懸念される状況にある。
課題: 支援を迅速かつ確実に全町民へ届け、町内での消費に繋げること。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

全町民が期間内に確実に支援を受け取れるよう、広報誌、SNS等を活用した周知を徹底する。
店舗側の換金事務を迅速化することで、事業者のキャッシュフローを支援する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		1,380,091	129,100,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計	円		1,380,091	129,100,000
活動指標	発送件数	件		8,051	

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
物価高騰重点支援地方交付金	円		1,380,091	129,100,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 生活者支援・町内消費喚起事業（プリペイドMカード）

※令和7年度は全町民への発送費等の執行に留まり、事業の実質的な実施は令和8年度（繰越事業）となる。

(1) 目的

この要綱は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対し「プリペイドMカード」を配布することにより、生活者の消費の下支え及び町内消費喚起を図ることを目的

(2) 郵送実績

8,051世帯（17,559人）

※令和8年3月1日に住民基本台帳に基づく全町民

(3) 商店会への説明（事業概要・端末操作手順等）

ア 日 時 令和8年3月2日（月）①14:00～14:30 ②19:00～19:35

イ 場 所 めむろ一ど3階 レファレンス

ウ 参加者 総人数31名（27／66店舗）

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	商工費	4	観光費	090504	芽室町観光物産協会運営支援事業

事務事業名	芽室町観光物産協会運営支援事業
-------	-----------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

・芽室町の地域資源を活かした観光及び物産振興につなげていくため、芽室町観光物産協会への支援を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

・芽室町観光物産協会

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

・物産の販促強化
・協会主催イベントの入込客数増加

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

昭和37年5月に芽室町の観光資源開発を積極的に進め、特色ある観光地として発展させるために芽室町観光協会が設立され、平成21年から物産振興も含めた、観光物産協会となる。令和4年度に店舗・事務所をめむろーど1階に移転し、同年創立60周年を迎えた。

令和6年度に策定した芽室町観光ビジョンにおいて、協会と町が主体となって芽室町観光を推進していく体制を明確化した。

協会自らが稼ぐ機能をさらに充実させ、自走化に向けた組織体制整備を期待している。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

芽室町の魅力である「自然・景観、農業、食、人」を観光資源として、観光商品化・PR、特産品普及のための事業者サポート・販路拡大などを推進する観光物産協会を支援する。

芽室町観光ビジョンの推進のための連携を更に強化し、町の地域ブランディング・日高山脈国立公園化など、多方面で連動した取り組みを行っていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	500,000	518,000	500,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	17,725,000	17,754,000	16,819,000
	事業費計	円	18,225,000	18,272,000	17,319,000
活動指標	補助金(予算額)	千円	18,225	18,272	17,319

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
デジタル田園都市国家構想交付金(観光費)	円	500,000		
新しい地方経済・生活環境創生交付金(観光費)	円		518,000	
地域未来交付金(観光費)	円			500,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 観光推進事業

芽室町の観光資源や既存イベントを活かした芽室町の魅力発信を行う。
めむろまちの駅運営により、町民も含めた魅力発信を行う。

(1) 花菖蒲PR

- ・ポスター、チラシの製作、掲示、配布
- ・夜間ライトアップ 6/28-7/12
- ・苗販売(町環境土木課) 7/5-6
- ・レンタサイクルとの連動企画

(2) 氷灯夜2026

- 2月7日(土) 来場者 5,000人
- ・白樺学園高校との連携

(3) 芽室中学校2年生 地域学習講師

- ・芽室町の魅力再発見

(4) ホームページ準備委員会設置

- ・内容変更の検討

(5) 十勝・芽室観光フォーラムの実施(町との共催)

2 物産普及事業

芽室町の魅力である、農業・食の強みを活かして、物産イベント等へ出展し、芽室町の物産の魅力を発信し販路拡大を図る。また、ふるさと納税制度を活用して、物産振興を図る。

(1) 十勝平原サービスエリアでの物販・観光PR

4/18-12/1

(2) モンベルオリジナルTシャツの作成

(3) 各種イベント等への出展

- 10/4-5 すみだまつり(墨田区)
- 10/18 ふるさとPRフェスタ(台東区)
- 10/31 日野自動車本社社内販売(日野市)
- 11/1-2 はむら市民と産業まつり(羽村市)
- 12/14 広尾まんぷくまつり(広尾町)

(4) まちの駅内厨房の効果的活用

- ・ソフトクリームの販売
- ・イベントとの連携企画実施等

3 令和7年度の成果

芽室町外からの観光入込客数が46,400人増加した。(R6 189,100人/年→R7 235,500人/年)

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	商工費	4	観光費	100201	町観光・特産品普及事業

事務事業名	町観光・特産品普及事業
-------	-------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

・芽室町の魅力を発信し、観光誘客と物産の需要拡大を図る

2. 対象(何を対象にしているか)

・観光客
・町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

・観光消費や物産購入につなげる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

令和6年5月に、町の観光政策の方針を定めた「芽室町観光ビジョン」を策定し、ビジョン実現に向けて、地域一体での政策推進を目指している。第6期総合計画との整合性を図り、観光ビジョンの見直し検討が必要である。
様々な社会背景から、観光・物産に対する市場ニーズが変化していることから、それらの状況に対応した政策展開が必要である。

観光振興は、日高山脈国立公園化などの強みを活かした、具体的な「観光ルート化」が課題である。また、観光に伴う町民のメリットの明確化(見える化)が必要である。

特産品普及は、より魅力的な情報発信と経済波及効果の実現が課題である。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

観光ビジョンの実現に向け、観光物産協会との更なる連携強化、町民や町内外の関係機関、民間事業者と連携し、地域一体で観光振興を行っていく。毎年観光物産協会と共催する観光フォーラムにおいて一体感を醸成させていく。第6期総合計画との整合を図るための見直し検討を行う。

観光ルート化は、新嵐山とまちなかを結ぶルート造成、サイクルツーリズムや日高山脈国立公園化を活用した広域連携での観光ツアー造成、ガイド人材育成などの受入体制整備を他事務事業と連動させて実現していく。

特産品普及、認知度向上のため、SNSを活用した情報発信を強化するため【町公式インスタグラム】の民間運用代行を活用。【首都圏レストラン】の店舗数を増やすとともに、プロモーションの強化を図る。

ビジターセンター設置を契機に、通過型から滞在・周遊型観光への転換を目指す。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	2,563,022	1,828,007	2,700,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	746,600	1,474,500	4,833,000
	一般財源	円	16,779,793	15,746,612	2,281,000
	事業費計	円	20,089,415	19,049,119	9,814,000
活動指標	事業費(予算額)	千円	20,202	19,234	10,114

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
寄附金管理基金繰入金	円	745,100	1,473,000	4,832,000
デジタル田園都市国家構想交付金(観光費)	円	2,563,022		
新しい地方経済・生活環境創生交付金(観光費)	円		1,828,007	
地域未来交付金(観光費)	円			2,700,000
観光倉庫用地使用料	円	1,500	1,500	1,000
	円			
	円			

1 観光振興事業

令和6年5月に策定した「芽室町観光ビジョン」に基づき、観光振興の推進を図る

- (1) 十勝・芽室観光フォーラムの開催（芽室町観光物産協会との共催）
令和8年3月15日 めむろーど 約50人参加
・芽室町観光ビジョンの進捗状況の共有
・講演「住む人も訪れる人もいい気分になる観光まちづくり」
・LINEオープンチャットを活用した対話
- (2) サイクルツーリズムの推進
・サイクルツーリズムツアー 実施回数 35回 / 利用者 161人
・レンタサイクル 利用者 356人(まちの駅等での貸し出し)
・スノーサイクルイベント 実施回数 7回 / 利用者 39人
(主な取組内容)
・十勝グラベルの初開催(民間企業との連携)
・宿泊事業者との連携によるツアー実施
・農家との連携によるツアー実施
・日高山脈国立公園化との連携によるツアー実施
・教育機関・高校生徒の連携によるツアー実施
- (3) 日高山脈国立公園化地域振興事業との連携
日高山脈襟裳十勝国立公園と連動した観光振興施策を実施

2 物産振興事業

特産品の普及を通じて、芽室町の認知度向上・販路拡大等の推進を図る

- (1) 特産品販売促進事業
10月31日 秋の日野自動車本社物産販売(東京都)
11月1～2日 羽村産業まつり(東京都)
12月4日 広尾まんぶくまつり(広尾町)
- (2) 地域活性化起業人事業
首都圏レストランシェフツアー及び芽室スペシャルコース造成 10店舗
第1回シェフツアー 5/26-27 4店舗(4人)
第2回シェフツアー 6/16-17 6店舗(6人)
- (3) SNS運用代行業務委託
特産品の魅力を動画で情報発信することで、芽室町の認知度向上・特産品の魅力理解を図る
動画10本制作、芽室町公式Instagram等にて配信(計約6万再生)
- (4) 芽室PR用Tシャツ制作
イベント等で着用し、町内外へ芽室町をPRするためのもの(15枚制作)
- (5) 産業振興活動助成金 1件
芽室産食材を活用した商品開発・パッケージデザイン・販売体制構築・ふるさと納税返礼品への展開

○令和7年度の成果

芽室町外からの観光入込客数が46,400人増加した。(R6 189,100人/年→R7 235,500人/年)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	5	工業振興費
			150110	企業支援対策事業

事務事業名	企業支援対策事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

人手不足は全国的な課題であり、町内立地企業においても人材確保が困難な状態にあることから、町内の労働力確保を支援するための施策を実施している。

2. 対象(何を対象にしているか)

町内立地企業

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

制度についての認知度を高める。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

産業によらず、人手不足は全国的に深刻な課題となっており、町内においても人材確保に苦慮している企業は多い。

2024年度より、人材確保対策活動助成金の対象事業を拡充し、企業の抱える課題に応じて、新たな求人活動に取り組むきっかけづくりとして活用いただけるような制度改正を行い活用されているものの、まだまだ企業への周知が行き届いていないことが課題。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

助成金の対象となるような事業に取り組んでいる企業には積極的にアプローチし、企業訪問等を通して制度周知に取り組む。

2024年11月より、立地企業向けの情報提供メーリングリストの登録を開始し、企業にとって有益な情報を迅速に届けられる仕組みづくりに取り組んでいる。このメーリングリストへの登録企業数を増やすことで、町内立地企業への周知手段の土台とし、各種助成金・補助金・国や道、町からの有用な情報提供を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円		300,000	420,000
	一般財源	円	579,085	36,300	218,000
	事業費計	円	579,085	336,300	638,000
活動指標	人材確保対策活動助成金活用件数	件	10	6	14

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
寄附金管理基金	円		300,000	420,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

《人材確保対策活動助成金》

企業訪問ヒアリングや全国事例収集による情報を基に、令和6年度から大幅な制度変更(対象活動の拡大)を行い、制度利用企業が増加した。

事業名	助成額 (上限)	事業内容	助成件数	
			R6	R7
人材雇用活動 (新たな雇用の ために行う活 動)	10万円	採用に関するPR動画の制作を行う事業	1	0
		採用に関するホームページを新たに制作または 既存のホームページを改修する事業	0	0
		就職・転職情報サイトに求人情報を掲載する事業	3	1
		就職合同説明会等に参加する事業	1	1
人材育成活動 (従業員の育成 のために行う活 動)	1人2万円 (1企業 上限4万円)	従業員を公的な機関が実施する研修に参加さ せる事業	2	2
		事業上必要な資格・免許を従業員に取得させる 事業	3	2

《立地企業向け情報提供メールリングリスト》

芽室町が独自に実施する支援制度の新設・改定の情報や国や道の補助制度の他、町が主催するセミナーや説明会の情報など、立地企業に有用な情報をメールで提供するための仕組みを令和6年度から構築し、企業訪問での周知により登録企業が増加している。

登録実績	R6	R7
新規登録メール件数	11	18

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	商工費	6	めむろ駅前プラザ費	100112	めむろ駅前プラザ維持管理事業

事務事業名 めむろ駅前プラザ維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 中心市街地再開発事業で整備された中心市街地活性化の中核施設である「めむろ一ど」を適正に管理して一層の集客化を図り、中心商業地域の振興と活性化を進めるため、施設維持管理に係る費用を負担する。
2. 対象(何を対象にしているか) めむろ一ど(めむろ駅前プラザ)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 中心市街地活性化の中核施設である当該施設をより利用しやすい施設となるよう、適正に管理する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 中心市街地再開発事業で整備された中心市街地活性化の中核施設である「めむろ一ど」を適正に管理して一層の集客化を図り、中心商業地域の振興と活性化を進めるため、施設維持管理に係る費用を負担する。 2006年度から導入していた指定管理者制度を2026年度より、指定管理制度による管理を終了とし、めむろ駅前プラザ、めむろステーションギャラリー、駅東跨線橋と併せて包括的に施設管理委託を行うこととなった。 2016年度に開設後18年経過した老朽化する当該施設の修繕計画を策定し、2017年度より計画に基づいた修繕を実施している。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 2016年度に策定した修繕計画に基づき施設改修を実施。 2026年度：屋上防水改修工事実施予定。 2026年度で築28年が経過し、施設の老朽化が進行しており、今後高圧受電設備、ボイラー等の更新時期を迎えるため、それぞれの必要時期・費用を改めて確認・修繕計画に反映し、順次更新を実施していく必要がある。 めむろ一どの共有部分の修繕・設備更新については、めむろ一ど管理協議会の修繕積立金を財源として実施されているが、大規模な修繕・設備更新については、めむろ一どが中心市街地活性化の中核施設であることを鑑み、町の負担金も財源とすることとなっているため、駅前プラザ(公共施設)部分だけではなく、めむろ一ど全体の修繕計画についても管理協議会と協議の上、定めていく必要がある。 今後は、委託先との円滑な連携を意識しつつ、適切な施設の維持管理を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	6,800,000	5,800,000	13,700,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	14,822,287	9,936,658	12,828,000
	一般財源	円	44,571,641	45,843,116	52,248,000
	事業費計	円	66,193,928	61,579,774	78,776,000
活動指標	維持管理経費	円	66,193,928	61,579,774	78,776,000
	開館日数	日	361	360	360

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
めむろ駅前プラザ使用料	円	3,029,315	3,366,070	3,159,000
めむろ駅前プラザ自動販売機等使用料	円	41,802	33,093	33,000
私用電話料(めむろ駅前プラザ費)	円	5,170	8,410	12,000
めむろ駅前プラザ長寿命化工事道補助金	円	6,800,000	5,800,000	13,700,000
公共施設整備基金繰入金	円	11,746,000	5,970,085	
寄附金管理基金繰入金	円		559,000	9,624,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

令和7年度めむろ駅前プラザ利用状況

23,202人 (令和6年度 23,313人)

1 利用目的別使用回数

No	利用目的	回 数				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	講演会	20回	26回	20回	16回	15回
②	会議、例会等	287回	307回	220回	228回	257回
③	研修会	56回	48回	74回	56回	64回
④	記念祝賀会、イベント等	16回	26回	67回	93回	79回
⑤	結婚式					
⑥	展示販売会	15回	43回	76回	159回	150回
⑦	作品展	23回	21回			
⑧	サークル、文化活動	111回	170回	163回	165回	177回
⑨	その他(準備、控え室、リハーサル等)	156回	187回	195回	212回	237回
合 計		684回	828回	815回	929回	979回

2 部屋別利用状況

No	部屋名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
①	セミナーホール	回数	21	17	18	22	25	9	15	22	22	28	24	19	242
		使用人数	1,294	982	1,101	777	1,842	522	905	1,663	1,612	1,754	1,164	1,182	14,798
②	セミナー室	回数	23	14	17	27	24	23	23	26	17	23	21	21	259
		使用人数	463	183	151	231	391	212	214	316	180	235	244	238	3,058
③	和室	回数	9	10	12	14	16	8	13	14	9	15	17	10	147
		使用人数	89	94	81	117	136	57	104	110	55	104	124	117	1,188
④	レファレンス	回数	18	20	17	17	19	19	22	28	18	15	14	17	224
		使用人数	245	275	264	219	314	253	317	310	254	250	234	260	3,195
⑤	調理室	回数	3	6	3	5	5		1	5	6	10	5	1	50
		使用人数	10	25	15	54	39		20	48	19	78	36	35	379
⑥	ホワイエ	回数	16	13	2					8		1	17		57
		使用人数	87	67	4					16		200	210		584
⑦	テラス	回数													
		使用人数													
R7合計		回数	90	80	69	85	89	59	74	103	72	92	98	68	979
		使用人数	2,188	1,626	1,616	1,398	2,722	1,044	1,560	2,463	2,120	2,621	2,012	1,832	23,202
(参考)R6合計		回数	73	80	55	70	71	62	85	85	105	93	65	85	929
		使用人数	1,969	1,934	1,255	1,513	1,933	1,173	1,589	1,589	3,284	2,650	2,231	2,193	23,313
(参考)R5合計		回数	68	77	71	67	61	77	47	70	68	73	61	75	815
		使用人数	1,918	1,919	1,241	1,536	1,373	3,516	485	2,246	2,940	2,449	2,156	1,875	23,654
(参考)R4合計		回数	54	72	63	77	58	58	65	78	77	77	83	66	828
		使用人数	1,464	1,506	1,147	1,707	3,313	1,389	1,281	2,157	4,445	2,690	2,371	1,563	25,033
(参考)R3合計		回数	73	43	29	77	47		83	101	73	50	37	71	684
		使用人数	1,442	779	657	2,532	997		1,508	2,516	3,020	1,116	628	1,995	17,190

		(魅力創造課 魅力発信係)			
款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
6	商工費	7 新嵐山スカイパーク費	100213	新嵐山スカイパーク運営支援事業	

事務事業名	新嵐山スカイパーク運営支援事業
-------	-----------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手続(事業の概要) ・新嵐山スカイパーク一帯の施設整備及び維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ・施設利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・利用者数の増加

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新嵐山スカイパークのあり方の骨格を令和5年度に策定、令和6年度には新嵐山スカイパークのグランドデザインを策定し、令和7年度は新嵐山スカイパーク再生基本構想及び新嵐山スカイパーク再生基本計画を策定したことから、今後は基本計画に基づき、施設更新を行い、施設の維持管理を進めていく必要がある。 令和8年度から令和12年度までは、指定管理者として株式会社まちのミライが施設の維持管理・運営を行うが、基本計画で定めている施設更新は令和11年度までの計画となっていることから、それまでの期間は老朽化した既存施設やスキー場造成に必要な車両を維持管理しながら、より多くの方に施設利用してもらう取組を、指定管理者が中心となり町と連携して行っていく必要がある。 また、昨年度に導入した、メムロスキー場の自動改札機は、人件費削減や利用者の混雑緩和に寄与し、更にはICリフト券のデポジット(保証金)機能を活用した、スキー客をまちなかに誘導する新たな消費喚起事業により、メムロスキー場とまちなかの連携を行う取組みとなっているが、今後も継続的に実施していく事業となることから、メムロスキー場により多くの人に来場していただけるような取組を指定管理者と町で行い、その町内外の利用客が、まちなかのお店を活用してもらえるような取組を商店会・商工労政課と連携して、進めていく必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 令和8年度も、これまでに引き続き、メムロスキー場のリフト修繕、圧雪車、人工降雪機の修繕等を実施する。 指定管理者の自主事業や、地域おこし協力隊(団体委託型)の委託の中で、基本計画に基づく取組を実施し、グリーンシーズンの利用が多くなるような取組を行い、新嵐山一帯の利用者数増加、ひいては観光入込客数の増加につなげていく。 メムロスキー場の自動改札機では、WEB販売は券売所で1度ICリフト券を受け取った以降は、券売所への立入りが不要となるため、窓口の負担の軽減や利用者の利便性向上に繋がることから、町内外向けに更なるPRを行い、利用者促進を図る。 更に、ICリフト券を導入した契機で、令和8年度から新たに1日券とシーズン券の間に位置する25時間券を導入し、スキー場利用者の幅広いニーズに応え、誘客を促進する。 メムロスキー場のリフト利用料は、町全体の使用料の見直しに合わせ、町民割の導入も含め検討を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		14,315,812	
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	11,964,490	35,981,690	45,820,000
	一般財源	円	72,930,297	75,771,400	59,590,000
	事業費計	円	84,894,787	126,068,902	105,410,000
活動指標	管理運営委託料	円	37,193,596	48,476,142	79,629,000
	施設整備費	円	23,231,793	47,090,169	15,013,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
寄付金管理基金繰入金	円	927,000	19,890,000	15,877,000
リフト使用料	円	11,948,650	15,656,910	29,427,000
電話回線使用料	円	15,840	16,280	16,000
新嵐山スカイパーク再生事業道補助金	円		5,000,000	
新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型(商工費)	円		9,315,812	
ICリフト券利用者負担金	円		418,500	500,000
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 展望台の開放時期

令和7年4月18日～令和7年11月28日

2 夏季利用の開放エリア

新嵐山牧場のエリア外を公園機能として草刈等の維持管理を行い、全面的に開放

3 行政財産使用許可(施設イベント利用)の件数

合計 7件(6月2件、7月1件、9月1件、10月1件、12月1件、2月1件)

※令和6年度は4件

4 メムロスキー場

(1) 営業期間

令和8年1月4日～令和8年3月15日(2月23日は雨の影響で休止)70日間

※令和6年度:令和7年1月11日～令和7年3月16日(2月4日、2月5日AMは大雪の影響で休止)63日間

(2) 月別利用者数(人)

	町内	管内	管外	合計	前年度比較(R7/R6)
1月	1,253	5,669	369	7,291	312%
2月	1,058	4,502	370	5,930	142%
3月	435	1,707	93	2,235	82%
合計	2,746	11,878	832	15,456	167%
割合	17.77%	76.85%	5.38%	-	-

(3) 団体利用回数

1) 学校授業、山村留学協議会(1月2回、2月4回) 合計6回

※令和6年度:3回

2) 自衛隊(1月12回、2月7回、3月3回) 合計22回

※令和6年度:14回

(4) リフト乗降者数(人)

1月	2月	3月	合計	前年度比較(R7/R6)
57,088	46,311	18,083	121,482	156%

(5) リフト利用料

1月	2月	3月	合計	前年度比較(R7/R6)
9,413,290	5,040,870	1,202,750	15,656,910	131%

5 ICリフト券を活用した町内消費喚起事業

	業種区分	利用店舗数	金額	枚数	合計に対する割合	
					利用店舗数	枚数
1	食品・酒・飲料水	4	196,700	281	12.9%	33.6%
2	金物・日用品他	1	3,500	5	3.2%	0.6%
3	パン	2	70,700	101	6.5%	12.1%
4	米	1	16,100	23	3.2%	2.7%
5	お菓子	5	102,900	147	16.1%	17.6%
6	薬・化粧品	1	4,200	6	3.2%	0.7%
7	理美容	2	4,900	7	6.5%	0.8%
8	グルメ	13	174,300	249	42.0%	29.7%
9	物産お土産	1	2,800	4	3.2%	0.5%
10	全業種(Mポイント)	1	9,800	14	3.2%	1.7%
	合計	31	585,900	837	-	-

※めむろみなくる商店会の業種区分数は33区分、加盟店舗数は82店舗

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業（工事）名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
ユニットハウス 設置電気工事 (電気工事)	735,900			563,000	172,900	道産商事 株式会社 R7. 10. 17～R8. 3. 23
降雪用管路布設 替工事 (管路工事)	3,190,000				3,190,000	株式会社 宮間工業 R7. 9. 22～R7. 12. 15
合 計	3,925,900	0	0	563,000	3,362,900	

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	商工費	7	新嵐山スカイパーク費	030301	新嵐山スカイパーク再生事業

事務事業名 新嵐山スカイパーク再生事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新嵐山スカイパークの再生に向けて、新たな施設整備を行うための事業経費を計上している。
2. 対象(何を対象にしているか) ・町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 「新嵐山スカイパーク再生基本計画」に基づく、新嵐山スカイパークの再生により、住民の福祉の増進につなげる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 「新嵐山スカイパークのあり方の骨格」(令和5年度)及び「新嵐山スカイパークのグランドデザイン(全体的な構想)」(令和6年度)を策定するとともに、「新嵐山スカイパーク再生基本構想」(令和7年度)により新嵐山スカイパークの再生に向けた基本方針及び整備方針を示し、「新嵐山スカイパーク再生基本計画」(令和7年度)では施設や設備の老朽化への対応、実施する施設整備や概算事業費等を明らかにした。 基本計画に基づき、「町民が利用する場所」「子どもからお年寄りまでたくさんの方が楽しめる場所」「町民が誇れる場所」「町民に愛され外の方が魅力を感じる場所」「地域経済の活性化に寄与する場所」の実現を目指し、計画的な施設整備を行うとともに、町財政の負担軽減のため、財政確保が必要になる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 令和7年度に策定した新嵐山スカイパーク再生基本構想及び基本計画に基づき、今後のリニューアルオープンに向け、スキー場の再生に必要な不可欠な、リフト更新の基本・実施設計及びロッジ施設の基本・実施設計を行う。 また、上記の整備にあたっては、民間活力を最大限活用するため、公民連携手法の1つであるEOI方式(施設整備などのプロジェクトの初期段階から(設計、建設に先立ち)運営事業者を関与させることにより、運営フェーズでの民間ノウハウをあらかじめ反映させて、より質の高いサービスの提供や、ライフサイクルコスト、管理運営を見据えた施設整備などを指すもの)により、指定管理者の株式会社まちのミライと連携して実施する。 町財政の負担軽減のため、国や北海道の制度の連携や、企業版ふるさと納税などの財源確保に取り組む。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	4,702,500	11,362,000	54,572,000
	地方債	円		20,100,000	54,400,000
	その他(使用料等)	円	2,838,000	2,839,000	
	一般財源	円	2,535,860	10,294,974	529,000
	事業費計	円	10,076,360	44,595,974	109,501,000
活動指標	委託費	円	9,405,000	44,055,000	108,846,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
デジタル田園都市国家構想交付金(新嵐山スカイパーク費)	円	4,702,500		
寄附金管理基金繰入金	円	2,838,000	2,839,000	
新嵐山スカイパーク解体設計事業債	円		20,100,000	
社会資本整備総合交付金	円		1,671,000	54,422,000
新しい地方経済・生活環境創生交付金(新嵐山スカイパーク費)	円		9,691,000	
地域未来交付金	円			150,000
公園整備事業債	円			54,400,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 委託料

拠点施設等基本計画策定委託:19,382,000円

国民宿舎新嵐山荘等解体工事実施設計業務委託:20,163,000円

公園施設長寿命化計画策定委託:4,510,000円

2 説明会等

(1)新嵐山スカイパーク再生基本計画(案)に関する説明会

令和8年1月22日(木)～23日(金)、25日(日):芽室町役場会議室、中央公民館

(2)巡回型めむろ☆未来ミーティング

令和8年1月13日(火)～21日(水):町内16会場

3 まちづくり意見募集(パブリックコメント)

(1)案件名:「新嵐山スカイパーク再生基本構想(案)」

周知方法:広報すまいる、ホームページ、LINE、Facebook

期間:令和7年4月28日(月)～令和7年5月28日(水)

意見の件数:1件

(2)案件名:「新嵐山スカイパーク再生基本計画(案)」

周知方法:広報すまいる、ホームページ、LINE、Facebook

期間:令和7年12月24日(水)～令和8年1月25日(日)

意見の件数:2件

4 策定した計画等

計画名:新嵐山スカイパーク再生基本構想

策定日:令和7年5月30日

計画名:新嵐山スカイパーク再生基本計画

策定日:令和8年1月30日

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業（工事）名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
国民宿舎新嵐山 荘等解体工事实 施設計業務委託 (解体設計)	20,163,000		20,100,000		63,000	株式会社 創造設計 舎 R7. 5. 12～R8. 3. 19
合 計	20,163,000	0	20,100,000	0	63,000	